

IMF世界経済見通し -米経済成長率見通しを下方修正-

ポイント① 世界経済の緩やかな成長が続く見通し

7月24日に発表されたIMF（国際通貨基金）の世界経済見通しのアップデートによれば、世界経済成長率は2016年の3.2%から2017年は3.5%、2018年は3.6%へと緩やかに高まる見通しとなっています。2017年、18年の世界経済成長率見通しは、4月に発表された前回見通しと同じとなりました。

先進国と新興・発展途上国に分けると、先進国の成長率が概ね横ばいで推移する見通しであるのに対し、新興・発展途上国の成長率が上昇する見通しとなっています。

ポイント② 米国の財政刺激策の観測が後退

国・地域別の経済成長率見通しを見ると、2017、18年の米国の見通しが4月時点の見通しから下方修正された一方、その他の主要な国・地域では、横ばいか若干上方修正となっています。

米国の経済成長率見通しが下方修正された背景には、トランプ大統領就任で高まった財政刺激策発動の観測が、ロシア疑惑などを巡るトランプ政権の求心力の低下や、共和党内部での意見対立による議会の審議の遅れなどから、後退したことが影響しているようです。医療保険制度の見直しの議会審議は行き詰っており、法人税減税などを含む大胆な税制改革の実現も難しくなったと見られます。

ポイント③ 米ドル実質実効為替レートの下落

米国の財政刺激策発動観測の後退やそれを反映した経済成長率見通しの下方修正は、米ドルの動向に影響を与えています。米ドルの他通貨全般に対する平均的動向を示す実質実効為替レートは、今年1月にピークを打った後、下落基調にあります。

米ドルの下落は、他の国・地域にとって、対米輸出の採算が悪化することで景気にマイナスに働く面がある一方、米国から資金が流入しやすくなり、金利低下や資産価格の上昇で内需が刺激される面もあります。

前者と後者の影響の相対的度合は、国・地域によって違いがあり、その違いが今後の各国・地域の景気や資産価格の動向にも反映される可能性があります。

重要
イベント

7月26日 米金融政策発表
7月28日 米GDP統計(4-6月期、速報値)
8月1日 米個人消費支出・個人所得・個人消費支出デフレーター(6月)

図1：世界経済成長率見通し

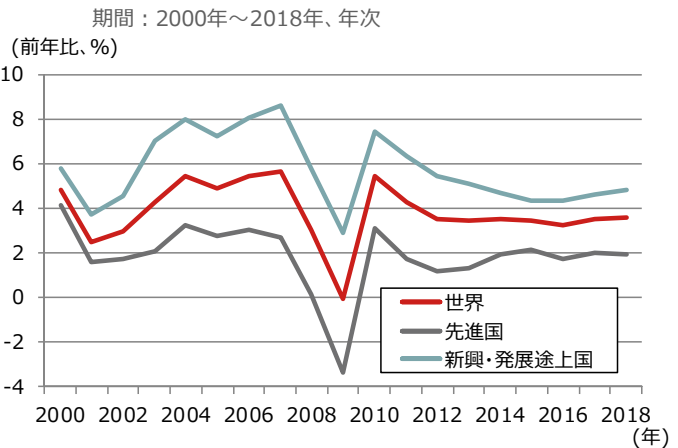


表1：国・地域別経済成長率見通し

(前年比、%)

	2015	2016	2017		2018	
			4月時点	今回	4月時点	今回
世界	3.4	3.2	3.5	3.5	3.6	3.6
先進国	2.1	1.7	2.0	2.0	2.0	1.9
米国	2.6	1.6	2.3	2.1	2.5	2.1
ユーロ圏	2.0	1.8	1.7	1.9	1.6	1.7
日本	1.1	1.0	1.2	1.3	0.6	0.6
新興・発展途上国	4.3	4.3	4.5	4.6	4.8	4.8
中国	6.9	6.7	6.6	6.7	6.2	6.4
インド	8.0	7.1	7.2	7.2	7.7	7.7

(出所)IMFデータより野村アセットマネジメント作成

図2：米ドル実質実効為替レート



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。